

※平成21年10月2日（金）16:00掲載の本資料について、「調査結果」本体資料P.6及びP.7の修正に伴い、「2（3）住宅ローン減税制度の住宅取得計画への影響」の表記を修正しました。【平成21年11月11日（水）】

参考

【概要】

平成21年10月2日  
住宅金融支援機構  
住宅総合調査室

## 平成21年度 民間住宅ローン利用者の実態調査 【民間住宅ローン利用予定者編】（第1回）

### 1. 調査の概要

今後5年以内に具体的な住宅取得に伴い、民間住宅ローンを利用予定の方を対象にして、住宅取得に向けた行動や利用予定の住宅ローンの金利タイプなどに関する事項について、インターネットによるアンケート調査を実施(7/18～7/22)し、その結果を取りまとめたものである。回答数:1,018件。  
(昨年度までは、年1回実施していたが、本年度は、年3回実施予定)

### 2. 調査結果の主なポイント

#### (1) 住宅取得動機

- ・「子供や家族のため」が55%と最多で、ライフステージに応じて、住宅を求める方が住宅需要の中心。次いで、住宅の質向上を求める方が多い。<p.2>

#### (2) 住宅取得に踏み切れない理由

- ・20～30歳代では、「景気低迷による収入減少」「先行き不透明感から今はお金を使いたくない」といった懸念や不安の割合が高い。一方で、40～50歳代では、「もう少し待てば、住宅価格は下がると思う」「将来、住宅価格が値下がりする可能性がある」といった様子見の割合が高い。<p.5>

#### (3) 住宅ローン減税制度の住宅取得計画への影響

- ・住宅ローン減税制度の拡充の影響については、「減税適用期間内に住宅取得する」45.3%、「工事代金の引き上げ又は高額物件の購入を検討する」7.5%との回答があった。<p.6>

#### (4) 住宅取得に向けた情報源

- ・住宅取得を検討するにあたって収集した情報は、「インターネット」が7割強(72.6%)で最多。次いで、「折込チラシ」(61.7%)、「住宅情報誌」(55.0%)が続く。<p.9>

#### (5) 希望する住宅ローンの金利タイプ

- ・「固定期間選択型」が41.4%、「変動型」が23.3%と増加傾向にあり、「全期間固定型」は、前回調査(平成21年2月実施)の44.4%から35.4%に減少。<p.15>

本調査結果の詳細は、住宅金融支援機構HP(<http://www.jhf.go.jp/research/loan/index.html>)にて掲載中！